



● 主な内容

令和5年第3回定例会

P 3 令和4年度一般会計歳入歳出決算

P 4 令和5年度一般会計補正予算  
(第4号)

P 5 常任委員会・特別委員会の  
活動報告

P 6 議案などの賛否一覧表

P 9 一般質問と答弁

(議員13人が町政を問う)

9月4日~15日

# 令和5年 第3回定例会

議案33件・報告3件が執行部から提出され、原案通り可決した。  
他に発議が1件提出され可決された。

## 注目の議案・発議

### 令和4年度決算

- ・一般会計ほか、11件の会計の歳入歳出決算の認定及び、水道事業会計・病院事業会計の決算の認定

### 一般会計補正予算(第4号)

- ・歳入歳出それぞれ1億8,560万円を追加し、累計予算総額140億2,490万円とするもの

### 財産の取得

- ・特別養護老人ホーム偕楽荘浴室に特殊浴槽及び入浴用車椅子の購入契約892万1千円
- ・消防団吾北方面隊清水分団第3班への小型動力ポンプ付積載車の購入契約1,548万8千円

### 教育委員会委員の任命

- ・任期満了となる高橋美智子氏を引き続き任命

### 発議(議員提出の意見書)

- ・健康保険証の廃止撤回を求める意見書

# 質疑・討論

## 令和5年第3回定例会

(議案第65号)

令和4年度一般会計歳入歳出決算

求められる説明責任

問 池沢議員

- ① 町全体の借地料総額は。
- ② 他会計への基準外繰り出し金の総額と見直し。
- ③ 職員給与費と会計年度職員の賃金。
- ④ 町全体の会計年度職員数。
- ⑤ 会計年度職員の横に人数を記載しないか。
- ⑥ 医療費無償化(中学卒業まで)の総額は。
- ⑦ 執行部が使っている「財政調整的基金」は、正式な言葉か。
- ⑧ 新規就農支援事業(単独型4人、600万円)実績は。

答 土居総務課長

- ① 2053万6972円。
  - ② 1億9971万1976円。
- 一般会計が厳しいので他会計事業の効率化などを指示。
- ③ 13億8607万5054円と5億6334万3708円。
  - ④ のべ531人。
  - ⑤ 検討などはしていない。
  - ⑦ 正式名称ではない。

答 松本町民課長

- ⑥ 5848万354円。

答 尾崎産業経済課長

- ⑧ 担い手確保のために経営開始時支給した。伊野地区2人(生姜)、吾北地区2人(オクラ、ユズ)。

地方交付税の積算

問 山岡(勉)議員

当初予算が44億円。決算額は49億3356万6000円。

過大に積算しないことには賛成だが、地方財政計画

に沿った積算も一考を。

答 土居総務課長

普通交付税の再算定があり、49億3356万6000円となった。

追加交付は、当初予算段階では予測できない。

各年度の地方財政計画は当然のこと注視していく。

中山間地域の

介護サービス

問 山岡(勉)議員

サービス確保対策事業費294万1000円、確保対策強化事業費294万1000円となっている。

当初予算は確保対策事業費として800万円の計上となっていたが、事業名分割の理由は。

答 金子ほけん福祉課長

確保対策事業は県の補助事業で、事業費の半額が県補助となっている。県補助の有無から決算では事業名

を分割している。

## 反対討論

池沢議員

本庁舎一階に総合案内は、必要ない。

本庁舎宿日直業務委託決算は、令和2年度332万1340円、3年度600万8000円、4年度868万1020円と高騰している。この主な要因である一者見積もりによる随意契約については、公募するなどの早急な見直しを提言した。

このことに限らず町行政執行においては血税が公平・公正に使われるべきだ。さらに、その用途については、住民が納得できる説明責任が求められるている。

将来を見通し、しっかりとした財政計画に基づき、振興計画・実施計画と整合性をとった予算執行を行い、その結果としての決算であるべきであり反対する。

## 賛成討論

山岡(勉)議員

歳入の普通交付税決算額49億3356万6000円は、令和4年度地方交付税の原資5税の税収増により、1億752万6000円の追加交付があったが、当初予算計上の44億円は、令和3年度決算見込みや地方財政計画からすれば、今一歩踏み込んだ積算が妥当でなかったか指摘するが、他方、歳出は全款にわたり議決に沿った執行となっており適正と考察する。

新型コロナウイルス対策、給食費軽減、低所得者への給付金事業、事業者支援策などは、コロナ禍、物価高騰が住民生活や営業を直撃する中、タイムリーでより良い事業が実施できたと解する。

適正な執行と判断する。

(議案第66号)

令和4年度水資源対策  
特別会計歳入歳出決算

きれいな水質の相生川を  
次の世代へつなごう

問 池沢議員

相生川水質浄化施設から  
排出されて、北原クリーン  
センターへ可燃ごみとして  
送られている量はどのくら  
いか。処理費用総額は、い  
くらか。

答 濱田環境課長

堆積物<sup>262.4</sup>t。1020万円で一  
般会計よりの支出となつて  
いる。

(議案第71号)

令和4年度介護保険特  
別会計歳入歳出決算

コロナ禍で

利用控えか

問 山岡(勉)議員

居宅介護サービス給付費  
が予算比5700万円の減。

施設介護サービス給付費  
が、600万円の減となった。

これは、コロナ禍の利用  
控え、施設でのクラスター  
の発生によるものと理解し  
てよいか。

答 金子ほけん福祉課長

コロナ禍の影響や施設で  
のクラスターの発生によ  
り、居宅・施設サービスな  
どが減少している。

令和3年度決算も同じ傾  
向であったし、コロナ禍の  
影響を受けて居宅・施設  
サービス給付費の減となつ  
ている。

(議案第78号)

令和4年度病院事業会  
計決算

仁淀清流苑、大丈夫か

問 池沢議員

仁淀清流苑のベッド数は  
94床から80床に減つてい

る。職員数は、どうか。

答 森仁淀病院事務長

正職員数(令和2年度49  
人、3年度47人、4年度49  
人)。令和3年度から4年  
度にかけての増員は、リハ  
ビリの充実などによるもの  
だ。

(議案第79号)

令和5年度一般会計補  
正予算(第4号)

自給率(農産物)アップへ  
道がないと田畑は作れない

問 池沢議員

各農道組合などからの要  
望(農道などの補修として  
の生コンクリート)の35%  
しか支給できないため、補  
正し105mとする、との説明  
があった。

答 尾崎土木課長

物価高騰による補正計上  
だ。関係者の声を聞き予算  
計上していく。

問 池沢議員

関係者の要望が、100%か  
なえられたのは、いつだつ  
たことか。最近7〜4割支  
給と徐々に減ってきている  
のが、現状でないか。

答 水田副町長

現場、地域の声を聞き検  
討を重ねていく。

(議案第83号)

令和5年度特別養護老  
人ホーム特別会計補正  
予算

突然で、びっくりした。

「おいしくごはんを  
いただけますか」

問 池沢議員

偕楽荘の現在の調理業務

委託先である民間業者が、  
人件費高騰、人材不足など  
により辞退(令和5年12月  
31日で終了)。

令和6年2月から別の業  
者に委託予定。1月の1か  
月間は、加工されたものを  
湯せんして利用者に提供す  
る。その賄材料費が58万  
4000円とある。

利用者にとって食の安  
全・質の確保は、重要でな  
いか。

①いつ、現在の委託業者か  
ら、もうできない、と言っ  
てきたのか。

②朝昼夕食の単価は、どう  
なるのか。

答 池田偕楽荘所長

①令和5年6月下旬。  
②現在の一日分契約単価  
は、655円。令和6年1月分  
については、普通菜、軟菜  
は、972円。刻み菜、ミキサ  
ー菜は、1274円。

(議案第92号)

いの町が当事者である  
訴えの提起

税の公平性

詐害行為取消請求事件

問 池沢議員

①請求の趣旨（株式会社Aと被告・合同会社NOAHとが令和4年8月17日に複数の建物についてなした売買契約を取り消すなど）とある。どうして、一年以上経過しての議会提案となったのか。

②他に、この議案と似たようなケースがあるのか。

③今後の課題を問う。

答 近藤債権管理課長

①詐害行為（債権者・いの町の不利益になる行為）に、あたるかどうかの判断に時間がかかったため。

②同様のケースはない。レアなケースだ。

③今後も財産調査と納付相談を徹底して行っていく。

### 議員発議議案

（発議第6号）

健康保険証の廃止撤回を求める意見書

提出者 山岡 勉

賛成者 森 みきお

【提案理由】（原文）

国は2024年秋に紙の健康保険証を廃止するとしている。

しかし、マイナ保険証に別人の医療情報を紐付けするミスが発生するなど混乱している。現在の健康保険証で何ら問題はない。よって、健康保険証の廃止撤回を求めるもの。

### お詫びと訂正

議会だより第75号5頁の発議第5号に係る井上正臣議員の反対討論で「令和元年10月」と掲載しましたが、正しくは「平成元年4月」ですので、お詫びして訂正します。

## 常任委員会・特別委員会の活動報告

### 建設産経常任委員会

□7月20日

議題

①国・県・町の工事について

②市街化調整区域における地区計画の見直しについて

③クラウドファンディングの結果と今後の予定について

④酒造会社の誘致について

⑤地籍調査事業における新手法の実施について

⑥その他建設産経常任委員会運営に係る協議事項の件

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

### 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会

□7月26日

議題

①令和4年9月以降の流域

治水について

②鎌田井筋溢水対策（排水機場整備）における国のス

ケジュールについて

③「安全に逃げる」取り組みについて

④ワンコイン浸水センサの取り組みについて

⑤その他仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

### 仁淀病院運営特別委員会

□8月22日

議題

①いの町病院事業の体制について

②令和4年度いの町病院事業会計決算の概要について

③経営改革に向けた取り組みについて

④「持続可能な地域医療提

供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」における経営強化プランの策定状況について

⑤介護療養型医療施設廃止に伴う介護医療院への転換事業の状況について

⑥その他仁淀病院運営特別委員会に係る運営事項協議の件

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

※裏表紙にも「常任委員会・特別委員会の活動報告」を掲載しています。



# 令和5年第3回定例会(9月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

## ● 賛否の分かれた議案

		井上敏雄	伊東ひさたけ	山崎きよ	山岡勉	浜田孝男	福井英人	山田卓彦	山岡寿	井上正臣	山本莊一郎	大原りえ	森みきお	高橋幸十郎	筒井一水	森本せつこ	池沢のりこ	藤崎憲裕	筒井公二	可否
議案第65号	令和4年度いの町一般会計歳入歳出決算の認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可
発議第6号	健康保険証の廃止撤回を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	●	△	可

## ● 全会一致の議案

議案第63号	令和5年度いの町一般会計補正予算(第3号)の専決処分等の報告及び承認に関する議案																			可
議案第64号	いの町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及びいの町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案																			可
議案第66号	令和4年度いの町水資源対策特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第67号	令和4年度いの町墓地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第68号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第69号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第70号	令和4年度いの町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第71号	令和4年度いの町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第72号	令和4年度いの町特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第73号	令和4年度いの町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第74号	令和4年度いの町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第75号	令和4年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第76号	令和4年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第77号	令和4年度いの町水道事業会計決算の認定に関する議案																			可

議案第78号	令和4年度いの町病院事業会計決算の認定に関する議案	可
議案第79号	令和5年度いの町一般会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可
議案第80号	令和5年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第81号	令和5年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第82号	令和5年度いの町介護保険特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第83号	令和5年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第84号	令和5年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第85号	令和5年度いの町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第86号	令和5年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第87号	令和5年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第88号	令和5年度いの町水道事業会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第89号	令和5年度いの町病院事業会計補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第90号	財産の取得に関する議案	可
議案第91号	財産の取得に関する議案	可
議案第92号	いの町が当事者である訴えの提起に関する議案	可
議案第93号	高知県広域食肉センター事務組合の解散に関する議案	可
議案第94号	高知県広域食肉センター事務組合の解散に伴う事務承継に関する議案	可
議案第95号	教育委員会委員の任命に関する議案	可

**インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/chosei/gikai/index.html>**

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。  
会議日程は「会期日程案」をご覧ください。

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。  
会議日程は「会期日程案」をご覧ください。

# 委員等の任期満了による 委員会・組合派遣議員の新体制始動

【委員・組合議員の任期】

令和5年6月7日から  
令和7年5月31日まで

## 総務文教常任委員会

委員長 井上正臣  
副委員長 山田卓彦  
委員 山田孝男  
委員 森本節子  
委員 山崎きよ  
委員 山本莊一郎

## 民生環境常任委員会

委員長 山岡勉  
副委員長 森幹夫  
委員 池沢紀子  
委員 伊東尚毅  
委員 福井英人  
委員 藤崎憲裕

## 建設産経常任委員会

委員長 筒井一水

副委員長 高橋幸十郎

委員 井上敏雄  
委員 大原りえ  
委員 筒井公二  
委員 山岡寿

## 議会運営委員会

委員長 浜田孝男  
副委員長 森本節子  
委員 池沢紀子  
委員 井上敏雄  
委員 藤崎憲裕  
委員 森幹夫  
委員 山岡勉  
委員 山田卓彦  
委員 山本莊一郎

## 議会広報特別委員会

委員長 藤崎憲裕  
副委員長 森幹夫  
委員 大原りえ  
委員 福井英人  
委員 森本節子

## 一部事務組合議会議員等

委員 山岡寿  
委員 山崎きよ  
委員 山田卓彦

## ◇仁淀川下流衛生事務組合議会

議員 藤崎憲裕  
議員 森幹夫

## ◇高知中央西部焼却処理事務組合議会

議員 山岡寿  
議員 山崎きよ

## ◇いの町消防委員会

委員 井上正臣  
委員 大原りえ  
委員 福井英人  
委員 森本節子  
委員 山岡卓彦

## 議 会 日 誌

7月3日(月) 議会広報特別委員会  
6日(木) 仁淀消防組合議会第1回臨時会  
11日(火) 議会広報特別委員会  
18日(火) 議会広報特別委員会  
20日(木) 福島県喜多方市議会産業建設常任委員会行政視察来庁  
〃 建設産経常任委員会  
26日(水) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会現地視察  
27日(木) 市町村議会議員研修(高知市)  
8月1日(火) 高知西バイパス整備促進対策特別委員会  
2日(水) 議会運営委員会

8月17日(木) 仁淀川下流衛生事務組合議会第2回定例会  
〃 高知中央西部焼却処理事務組合議会第2回定例会  
22日(火) 仁淀病院運営特別委員会  
24日(木) 議員協議会  
31日(木) 議会運営委員会  
9月4日(月)～15日(金) 令和5年第3回定例会  
22日(金) 第2回吾川郡町村議会議長会  
26日(火) 町村議会広報研修(東京都)  
29日(金) 総務文教常任委員会



# 災害への対応は

## 質問Ⅱ行政・住民間の連携や情報共有は 答弁Ⅱ避難所の開設、被災状況の共有化



藤崎 憲裕 議員

甚大な被害の発生した災害を想定して、行政・地域・住民間の連携強化のために、平時での町の取り組みは。

### 土居総務課長

災害発生時の避難所の開設や運営、被災状況の共有など、円滑な防災対応と被害を最小限に抑えるため、地域住民を主体とした自主防災会との連携の重要性は認識している。

そのため、平時から住民や自主防災会との連携を意識し、町からの周知文書の配布や自主防災会が実施

する防災訓練や学習会などを通じて、地域住民との意思疎通を図っている。

また、自主防災会の補助金申請や相談で来庁の際には、地域の課題や要望などを聞き、事業計画に対応策を反映できるように支援も行っている。

さらに、自主防災会の代表者で構成される自主防災会連合会の会合では、行政の防災施策や各自主防災活動を共有するなど、災害に備えて行政と地域、さらには地域間のコミュニケーションの強化にも努めている。

### 防災・防犯情報の共有化

#### 藤崎議員

災害発生時の的確な避難情報の発信や避難時の空き巣など犯罪被害に対する防

犯対策も重要だが、その伝達手段や防犯対策は。

### 土居総務課長

災害発生時において、災害情報はその対応に関わるすべての人にとつての意思決定の前提となるだけでなく、被害の最小化や被災者の心理的不安の軽減を図るうえでも極めて重要である。

そのため、行政の役割として災害発生後の時間経過とともに変化する各種の情報を、正確かつ迅速に住民へ伝達することが求められており、町では平時から利用を推進している町防災・行政アプリや防災行政無線、町ホームページを通じて情報伝達を行うことを想定している。

また、災害時の社会的混乱に乗じて犯罪の発生リスクが高まることが懸念されるため、平時時の情報伝達手段に加えて広報車などもフル活用し、注意啓発の情報発信を行いたいと考えている。

そして、災害時の犯罪発

生リスクを最小限に抑えるため、警察や消防、地域との連携により見守り活動を強化するなど、住民の安全と安心感を確保していく。

### 避難所(天王、枝川、八田)のWi-Fi設置は

#### 藤崎議員

避難所が開設されると多くの避難者が情報収集するため、Wi-Fiが設置されていると円滑な情報収集が期待でき、常設時の維持費は課題となるが、その設置状況は。

### 土居総務課長

災害発生時に、住民が被災情報や安否確認などを迅速かつ効果的に受信するためには、安定的にインターネット通信を確保することが重要である。天王、枝川、八田コミュニティセンターでのインターネット通信環境については、施設内における平常時のイン

ターネットの利用目的や利

用頻度の状況、また維持コストの観点からWi-Fi機器の設置は行っていないところである。

また、来庁者がインターネットに接続する場合には、自身が契約する携帯電話回線を通じて利用している状況である。

大規模な災害発生時には、携帯電話回線の集中により通信環境に支障が出ることも想定されるので、各施設への避難者が安定的に公的な災害情報などを取得するための通信環境の整備は、町としても必要な防災対策だと認識している。

今後も非常時のみの運用を想定したWi-Fi機器などさまざまな通信環境サービスが展開されているので、コストや運用面などを踏まえ、各施設や状況に適した通信環境の整備を研究していく。

## 谷川の氾濫状況を理解した対策を

### 答弁Ⅱ 仁淀川の堤防かさ上げと 内水対策も協議



山本 莊一郎 議員

転居を促すことも考えられる。

「自助」「共助」「公助」の理念があるが、地域によっては「自助」「共助」が必要な災害に対応できないほどの高齢化が進んでいて、広域共助の対応も必要だ。

高齢化社会では、「災害予防」が最も重要視されなくてはならない。国交省は、住民が普段いる場所を安全な地域へ移すことが最も効果的であるとしている。水害に対しては、高齢者世帯の高台への転居を促すことや、地震災害については軟弱地盤地域や耐震基準を満たさない住居からの

は町と協働して取り組むとしている。

仁淀川の流域治水の推進方針では、谷地区の氾濫特性に応じた実現可能な浸水対策実施を要望する。

仁淀川本流の堤防のかさ上げとともに、内水対策も含め、国・県・町が協議を重ね取り組んでいかなければならないと思っている。

まずは、仁淀川本流の洪水を流す観点から河道掘削の推進を要望する。

#### 土居総務課長

災害対策本部は、災害情報の収集や避難情報などを迅速に発信する体制が必要である。激甚化・頻発化する災害から住民を守るため、デジタル技術の効果的な活用や体制づくりを促進する。

町では、対応可能な部分からデジタル化を図っているが、紙での対応など避難者に寄り添いながら災害に強いまちづくりを目指す。

### 帯状疱疹の予防接種 に助成できないか

#### 答弁Ⅱ 国に定期接種 化を要望する

#### 山本議員

最近増えている带状疱疹は、水疱瘡にかかったことのある人の体内に潜伏していた水疱瘡ウイルスが、加齢やストレスによる免疫力の低下で表に現れる病気で80歳までの3人に1人が発症するとされている。

带状疱疹は発疹が生じてから72時間以内に治療を開始しないと重篤化する危険が大きくなる。

治療が遅れたり、しなかった場合には運動神経に影響することがあり、腕が上がるなくなったり、失明、脳炎、難聴などが起こることもある危険な感染症だ。

この恐ろしい带状疱疹を防ぐにはワクチン接種が有効だが、現在は任意接種だ。

多くの医師が推奨している不活化ワクチンは2回の接種で4万4000円と高額なこ

とから、接種を断念する人が少なくない実態がある。

厚労省の審議会で、带状疱疹の予防ワクチンへの助成について審議されているが、国の決定を待つのではなく、町民が带状疱疹に感染し苦しむことのないように、予防ワクチンの接種に助成制度を創設すべきだ。

#### 金子ほけん福祉課長

带状疱疹は、子どものころに水疱瘡にかかったことのある人が、加齢、疲労、ストレスなどにより、特に50代から発症率が高くなる病気である。

発疹が消えた後も痛みが残ることがあるため、できるだけ早く受診し治療することが重要といわれている。町も周知啓発を考えている。

高齢者が带状疱疹を発症すると重篤化するケースを踏まえ、国に対して定期接種化の要望を行うとともに、国において带状疱疹ワクチンが定期接種化として分類されれば、公費による費用助成に迅速に対応する。

#### 尾崎土木課長

仁淀川本流の対策は国、谷川の対策は県、内水対策

# あるべき未来と地方創生(産業振興)

## 質問Ⅱ明解な「町の未来像」を示さないか 答弁Ⅱ今後も、身近であったかかな町政を行う



福井 英人 議員

地道な取り組みだが、地元企業や事業者と日々交流し、関係性の構築を図ることと知り得る情報は、非常に重要で、企業や業界の動向が見えてくる。

新型コロナウイルスが5類感染症に移行された令和5年5月以降、町内企業に対して、どのような感触を持っていくのか。

### 尾崎産業経済課長

令和2年以降、事業者支援を実施する中、町の窓口にも事業者が訪れ、経営状況や直面している問題など、直接、話をする機会が増え

た。

新型コロナウイルスの5類移行以後、製造業はコロナ禍の特定商品の特需が終了し、今後に不安を感じている。

一方、飲食業や観光業は、持ち直し傾向でコロナ前の状況に戻りつつある。建築・土木業は人練りがしやすくなり、仕事受注が見込まれる。

しかし一見、経済が好転しているようだが、物価高騰と今後のさらなる賃上げが控えており、どの業種も利益自体は増えていない状況であると感じる。

### 福井議員

今年に入り町内では、あまり良いニュースが聞こえてこない。

私を感じている不安や危機感が希望へと変わる策として、町がどこに目標を定めて進むのかを明らかにすることでは。

### 尾崎産業経済課長

人口減による社会経済の変化に対応していくために、地域の状況に応じた持続可能な社会づくりが重要だと考え、地域全体の魅力と経済力を上げていく取り組みに携わっていく。

### 福井議員

学生、若者に対してアップローチが足りない。町内の中学生なら「いの町は〇〇に向かって進んでいます」と、誰もが答えられる明解なフレーズ「町の未来像」が必須だ。

### 池田町長

「心かよう教育と誇り高い文化」を誰もが享受できる環境を整えることが「目指す未来」と考える。

今後も生活に寄り添った、身近であったかかな町政を行い、町民が心の豊かさを実感し、支え合う中で、町民が主体となる活力や魅力のあるまちづくりを進める。

# 「いの町グローバル化」へ

## 質問Ⅱ暮らすことで自然と英会話が上達する町を 答弁Ⅱ自然に英語と触れる機会を創出していく

### 福井議員

国際交流その基本となるのは、コミュニケーション、英会話の上達だ。世界共通語といわれる英語で、日常会話くらいは話せない、文化の違いや感性の多様化など、心の交流も図れない。

今回の質問内容は、英会話の上達が目的ではなく、学力向上が目的ではない。

英会話の上達には、戦略的なインプット、アウトプット環境を、整えることが重要だ。要するに日常生活の中でどのようにしたら、英語と触れ合う時間、機会を多く保てるかだ。

教育行政のテコ入れだけではなく、町全体で協力的体制を整えることだ。

そのような手立てにより「暮らすことで、自然と英会話の上達する町」。これが私の描いている「いの町グローバル化」だ。

### 池田町長

英語は世界共通語で、英会話は国際交流を深めていく上で重要なコミュニケーション手段だ。

英会話の上達には、学校教育分野のみならず、生涯学習講座などで、ネイティブな英語を町民が学べる機会を持つことも重要だ。

こういった取り組みを、一步一步積み重ねていき、町民の英会話の上達、英語力の向上を目指す。



## 町産業振興へ 人材育成補助制度を実施すべきでは 答弁 町独自の奨学金返済支援制度実施を検討中



井上 敏雄 議員

学卒者などを含め、肉体的負荷の職種を敬遠する者が多い中で、町産業は肉体的負荷職種が最多である。

職種の価値観を学び、進んで就労を求める人材の育成と、学卒者への、条件付き奨学金返済支援などの補助制度を実施すべきでは。

### 池田町長

人材育成補助制度は、町の産業を守り振興を図るために非常に有効な施策である。この事業を活用し介護分野など、各職種での人材育成事業を行ってきた。今後、国や県には多く

の人材支援事業があることから、町民へ幅広く広報するなど、人材育成に関わる支援を行っていく。

さらに、町定住の意思があり人材不足である職種への就労者を、特別枠にするなどさまざまな角度から「いの町独自の奨学金返済支援制度」の実施を検討している。

## 農産物は命の源 生産への危機を救え

### 井上議員

①農地は、連作による地力障害もある。他県で使用中の「竹チップ堆肥」は、放射菌などの菌類が多く含まれ、品質・生育に成果を上げている。堆肥生産の支援は。

②最近「土の診断」を行い必要な肥料を処方することで、生産増になると聞くと、診断実施への支援は。

③鳥獣被害が益々顕著だ。しかし、農家は人手不足で対処できず、耕作意欲が減退する。無償で対処し農家の耕作意欲を削れないか。

### 尾崎産業経済課長

①八代地区堆肥センターの運営主体は八代生産組合である。そのため同組合と協議を行い理解と協力が得られるならば、県技術センターの支援も受け、竹粉・鶏糞・おがくずなどを混ぜて堆肥を生産・使用して、数年間検証の後、効果が検証できれば普及に努める。

②生産性向上には、まず土の診断で土壌の状態を調査する必要がある。町は、この診断に係る費用の補助を、がんばる農業支援事業で対応が可能な制度設計を行う。

③鳥獣被害防止対策は、農家の人手不足で対策が限定されるため、今後広域的な対応が必要で連担する耕作地を、広範囲に指定し対策を図る国の事業を活用した「地元負担0」で、業者施行による防護柵の設置がで

きる制度を、活用した防除対策を推進する。

ただし、事業活用には農地一帯を囲い込むため設置区域の設定、設置後は地元で維持管理、設置区域の継続的な農業維持、組織体制の整備などがある。

町は、地域のリーダーとなる担い手の育成を進め、広範囲での被害防止を図る。

## 枝川など浸水地域の 避難所運営対策は

### 井上議員

線状降水帯による豪雨被害が頻繁に起き、枝川などの浸水地域では長期的な避難を想定する必要がある。

枝川地区では小学校が一歩安全だが、高齢者などは急勾配の坂道は避難が困難だ。これらも踏まえた避難所運営が必要では。

### 土居総務課長

避難所運営は、職員と地域の自主防災会を中心に共同で取り組む必要がある。令和5年11月3日には、枝

川小学校での町防災訓練の開催を予定。

職員と自主防災会が連携し、マニュアルを活用した避難所運営訓練や小学校へ向かう坂道を、徒歩で登れない要配慮者の避難を想定した訓練も計画している。

訓練を基に、避難の長期化を想定した避難スペースの確保、トイレなどの生活用水の確保。緊急避難時に支援が必要な人を、具体的に誰がどのようなタイミングで、支援するかなどの課題を住民と共有していく。

## その他の質問事項

- ・ 議会審議への説明員（答弁者）の出席者改革で住民サービスの向上を
- ・ 職業的偏見を防ぐ教育の重要性（特定職種敬遠）
- ・ 農産物適正価格の要望を
- ・ 各地域に沿った振興対策
- ・ 社会機能維持の重要性
- ・ 大規模災害対策はいかに維持管理が困難な忠霊塔の統合と慰霊祭を行政で
- ・ ごみ分別収集のあり方

## いの町の奨学金返還支援制度の創設 質問Ⅱ特別枠の制度設計は 答弁Ⅱ令和6年度の予算化に向けて検討



森本 せつこ 議員  
人材不足業種とは。町の  
実情にあった奨学金返還支  
援の検討は。

筒井総合政策課長  
町の奨学金返還支援につ  
いては、他自治体の取り組  
みも参考に、対象者は卒業  
後町に居住し、継続して定  
住する意思のある方を一般  
枠として、そのうち医療・  
介護分野に就業している方  
を特別枠として、助成する  
よう検討している。吾北地  
区や本川地区で就業または  
居住する場合は特別枠と併  
せて地域枠を設け、助成額  
を上乗せすることで、人材

確保につなげたいと考えて  
いる。詳細な条件や金額な  
どについては検討中だが今  
後要綱に詳細を定めて、令  
和6年度の予算化に向けて  
検討していく。

池田町長  
検討中であり、ここで確  
約できるものではない。

### 防災・減災について 伊野中央公園の整備は

森本議員  
居住誘導区域として指定  
されている伊野中央公園は  
どのように整備されるか。

尾崎管財契約課長  
伊野中央公園の整備計画  
については、平成26年に開  
催した伊野小学校改築に伴  
う地元説明会などで出た意  
見や町からの提案によりマ  
ンホールトイレや防災ベン  
チなどの整備を計画してい

る。  
マンホールトイレの整備  
については、想定避難者1000  
人が2週間下水道へ流さず  
に利用することを想定した  
規模で、個別のトイレは10  
基。防災ベンチ3基と東屋  
2棟などを計画している。  
予算や法律、安全面の問  
題はあるが、意見、要望を  
できる限り公園整備に反映  
していく。



現在の伊野中央公園

### 带状疱疹ワクチンの 公費助成はできないか

森本議員  
予防接種の位置付けや救  
済措置の周知は。

金子ほけん福祉課長  
健康被害が生じた場合、

独立行政法人医薬品医療機  
器総合機構法に基づく、副  
作用救済給付の制度があ  
る。接種希望者が安心して  
接種できるよう、健康被害  
の救済措置などについて十  
分に理解できるように周知し  
ていく。

### 中心市街地の活性化 取り組みと活動

森本議員  
中心市街地活性化協議会  
の構成委員、補助金額、今  
年度の取り組みとこれから  
の活動は。

尾崎産業経済課長  
平成30年に設立した、中  
心市街地活性化協議会は、  
中心市街地事業者、区長連  
合会、商工会、商業振興会、  
観光協会、図書館、紙の博  
物館、行政機関などの委員  
13人で構成され中心市街地  
活性化計画は第2期で、中  
心市街地のにぎわいづくり  
を進めている。令和5年度  
の取り組みとして「おらん  
くのセミナー」コーヒース  
タンド兼コミュニケーション

フェのオープン、まちある  
きツアアの磨き上げ、よさ  
こい交流演舞を実施、今後  
は「まちなかバスケット」や図  
書館フェスなどのアクシヨ  
ンプランの実施を予定して  
いる。協議会に係る予算と  
して報償費、通行量調査委  
託料を計上している。

### いの町省エネ家電 買換促進支援事業 と県の支援制度

森本議員  
予算と申請受け付け件  
数、また、周知徹底は。県の支  
援制度との併用は可能か。

濱田環境課長  
予算は110万円。現在、エ  
アコンが18件、冷蔵庫が10  
件の申請を受け付けてい  
る。県が行う「こうち省エネ  
家電等購入応援キャンペー  
ン」との併用は可能である。  
周知は広報へのチラシ折り  
込みとホームページ。ま  
た、町内の家電販売事業者  
にチラシを送り、事業への  
協力を呼び掛けている。

## 「行政のデジタル化」の問題点 質問Ⅱ懸念される行政情報の民間開放 答弁Ⅱ行政情報は企業に開放されない



山岡 勉議員

令和3年に成立した「デジタル改革」関連法は、行政機関のデータを企業に開放するものといわれている。

国や自治体の情報を利用するには、「行政のデジタル化」が必要として進められているとのこと。  
国は、関連交付金の要件にカード普及率の仕組みを作り、各自治体が特定政策を推進せざるを得ないことは、地方自治の侵害そのものではないか。

このような指摘もあるがメリットをどう説明されるか。

また、基本的人権としてアナログ・デジタル志向はそれぞれで強制できない。  
デジタル技術を使える人、使えない人で将来にわたり行政サービスに格差が生じないように求め見解を問う。

### 筒井総合政策課長

民間企業のマイナカード利用は、特定の個人を識別できない「空き領域」に保管するデータを活用する。

また、本人確認は本人の同意の上で情報のやり取りが行われることから、企業が個人情報を自由に入手することはできない。

マイナカードは、来庁することなくオンラインで一部の行政手続きができることや、職員の業務の効率化などのメリットがある。

デジタル活用に不慣れた町民には職員がサポートする体制をとっていく。



エアコンで室温調節

## エアコンで命を守る 質問Ⅱ猛暑に備え購入補助早急に 答弁Ⅱ対象者など検討課題も

### 山岡議員

今年の夏は記録的な猛暑となった。  
経済的な理由でエアコンが設置できずに、熱中症や持病悪化のリスクにさらされ困っている人を対象に、エアコン購入補助の早急な検討を。

### 金子ほけん福祉課長

高齢者は熱中症になりリスクが高く、命を守る手段としてエアコン利用が推奨されている。  
高齢者の健康対策、生活困窮者への支援などさまざまな視点もある。  
対象者や所得制限、財源確保など課題もあり、全庁的課題として検討する。

## 町の主体性で子育て支援策

### 質問Ⅱ小中学校給食費無償化への見解 答弁Ⅱ現時点で無償化は考えていない

### 山岡議員

給食費無償化が「教育の無償性」や、「保護者負担軽減」の観点から全国的に広がっている。

県内でも 市町村が一步を踏み出した。

諸物価高騰が暮らしを直撃する中、「子どもを地域で育てる」その観点から一步を踏み出さないか。

### 宮脇教育次長

給食費は、1年間に小学校で4万8000円〜5万2000円、中学校で5万4000円〜5万8000円で、令和5年度は食料費の高騰分は、コロナ交付金を活用し、値上げはしていない。

無償化にした場合、1年間の賄材料費は6195万円程になり、限られた財源の中、

現時点で無償化は考えていない。



町立の学舎

育つ子へ、教育の力と地域とともに未来につなぐ  
質問Ⅱ伊野地区・児童クラブの環境改善を早急に  
答弁Ⅱ旧給食室他への拡充、移転を計画している



池沢 のりこ 議員

待機児童がいる枝川小（さくらんぼ・ホットハウス）をはじめ、川内小（たんぼ）、伊野南小（ログハウス第1と第2）などの児童クラブの施設面などの環境整備は。

黒瀬教育長

待機児童（枝川小3人）解消に向け、枝川小第3の放課後児童クラブを新設予定。令和6年度に設計、7年度に工事を計画。

川内小（たんぼ児童会）は、図書室との併用だが、旧給食室を改装し移設予定。令和7年度に設計し8

年度に工事を計画している。

伊野南小ログハウス児童会第1（木造平屋建て）は、独立した建物だが、一部が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）であり、児童の安全確保のため伊野南小学校北舎の現在使用されてない工室を改装し移設する計画で、設計予算を今議会に計上し、令和6年度に工事を行う。

児童クラブの定員や支援体制については、開設場所の面積なども考慮し適切な規模となるように検討する。

安全・安心に暮らしたい

池沢議員

- ① 高知西バイパス開通後の騒音対策は。
- ② 法面整備は。草木が生い茂り、大雨時などに崩れ災害発生の危険がある。

③ 天神ヶ谷川、大和田川浚（しゅんせつ）の要望があがっている。枝川の内水対策として町が設置した西浦と東浦ポンプが十分機能するためにも早急な実施が必要でないか。

尾崎土木課長

- ① 騒音調査は、必要に応じて検討（国）、橋の取り付け部は現地を確認する。
- ② 町から国へ防草シートの全面整備を要望中。
- ③ 天神ヶ谷川については、県へ要望、大和田川の土砂撤去に向けては準備中。

財政計画に基づく開かれた町行政を

池沢議員

- ① 「財政計画はたてない、そのかわりにたてている収支見通しは、公表しない」との町長答弁。あったか町政か。他自治体は収支見通しを公表しているが。
- ② 町行政の事業実施においては、振興計画・実施計画と整合性をもたすというこ

あるが。

池田町長

- ① 各自自治体の考えだ。
- ② 振興計画策定は、義務でなくなつたが、計画を策定している。

医療費無償化（18歳まで）納税者の理解と納得を

池沢議員

- ① 令和6年度必要予算は。
- ② 財源は。
- ③ 所得制限は。
- ④ 実施に向けてのスケジュールは。

池田町長

- ① 7200万円（前年度当初予算へ約700万円追加）。
- ② 社会補償施策財源化分の地方消費税交付金を含む一般財源。
- ③ 所得制限は考えていない。
- ④ 10月頃に民生環境常任委員会へ報告し、12月定例会に条例改正と補正予算を提案予定。可決後、令和6年4月から実施する計画。

地域でつながる私たち

池沢議員

子育てサポート拠点が必要不可欠な枝川地域でないか、行政の支援を求めらる。

金子ほけん福祉課長

安心のまちづくり特別助成事業を活用した交流の場ができ（会員の自宅）スタートした。利用者が増加の場合は、公共施設（枝川コミュニティセンター）利用について町として協力する。

その他の質問事項

- ・ 予算・決算議案における説明責任Ⅱ口頭で十分か
- ・ ※書類、様式の見直しを
- ・ 教科担任制導入の課題
- ・ 太陽光発電Ⅱ枝川小、伊野南小中のスケジュール
- ・ 電停の安全確保を
- ・ 民生児童委員のこと
- ・ 心の温度、大内消防屯所
- ・ 高知県消防広域化
- ・ 首長としての見解は

## 成人健診について

質問Ⅱ気軽に健診を受けられる取り組みを  
答弁Ⅱ受診環境の工夫などを引き続き行う



山田 卓彦 議員

令和5年度の集団健診は、すこやかセンター伊野など計5か所で日程が組まれているが、以前は天王など「コミュニティセンター」も使用していた。

高齢化も進む中、居住区により近い場所で気軽に健診を受けられないか。

また、平時と仮定した時の受診率の目標値・向上のための取り組みは。

### 金子ほけん福祉課長

令和3年度から、コロナの影響もあり、コミュニティセンター・集会所などへの巡回を縮小し、一定の

広さが確保できるなどの環境が整った場所に集約・実施している。

コロナ感染症は5類感染症となったが、依然感染が広がり医療がひっ迫する可能性があるため、健診会場もまだ一定の感染対策を継続する必要があると考え、現状の集約体制で引き続き実施していきたい。

不便をかけているが、健診時間の延長や休日の実施日数を拡大し、受診環境を工夫している。また、受診場所への交通手段で困っている人には、予約制だが、送迎を行っている。

町の国保特定健診の受診率は、ほけん福祉課で分析した参考値では、コロナ禍前で、地区への巡回をしていた令和元年が46.5%、同3年度41.8%、同4年度42.3%。目標値は、第2期の町国民健康保険事業実施計画において、令和5年度で60

%としており、目標値達成に向け取り組みが必要だ。

受診率の向上は病気の早期発見・早期治療、町民の健康寿命の延伸、医療費の適正化などにつながるため、重要な課題であり、新規受診者を獲得しながら、離脱者を減らし、毎年リピート受診してもらう必要があるため、広報紙やHPによる周知、健診を受けていない人への受診勧奨はがきの送付などの取り組みを引き続き行う。

### 山田議員

今後の取り組みは。

### 金子ほけん福祉課長

案内は、いつ、どこで、誰を対象に実施されるかなど基本的情報を対象者に正しく伝えるために内容を整理して分かりやすく広く周知する。

また、多様な立場の受診希望者がいることを考え、申し込み方法や健診当日の待ち時間、受診勧奨の案内の仕方など、効果的な手法で受診行動につながるよう

工夫、研究を引き続き行う。

## いの町産土佐和紙の振興について

### 山田議員

土佐和紙総合戦略に基づいた、2025大阪・関西万博においての町の取り組みの進捗状況は。  
いの町産の楮こうぞを使った製品につけるロゴマークのブランド化への取り組みは。

### 尾崎産業経済課長

令和5年7月6日に出席した「高知県関西・高知経済連携強化戦略の取り組みに関する説明会」で県の取り組み方針が示され、町は、いの町の物販や観光PRを行うブースとは別に一歩踏み込み、土佐和紙に触れて体験できる専用ブースの設置要望をしている。

ロゴマークについては今後、手すき和紙職人、高知県手すき和紙組合、県工業振興課などとともに、有効な活用方法について協議を進める。

また、令和5年8月30日に開催された「仁淀川アクシオンフォーローアップ会議」でも町長から直接、大阪・関西万博における土佐和紙PRブースの要望をしている。

### 山田議員

大阪・関西万博でのPRの具体案は。  
ロゴマークのブランド化の具体策は。

### 尾崎産業経済課長

土佐和紙に墨と筆で好きな絵や文字を書くなどのワークショップの開催も検討している。

ロゴマークは、名刺の台紙や素材として、そして直接触れることができるように、まずは、土佐和紙工芸村の体験コーナーで使用する和紙などに積極活用し、認知度を上げていく。



# 農業政策について



山岡 寿議員

ケートを送付し、回答を基に地域での話し合いを開催し、令和6年度中にすべての「地域計画」に対する作業を終了する予定と答弁があったが、現在の進捗状況は。

②沖田地区においても、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化などに向けた取り組みを加速化することが、喫緊の課題だ。「地域計画」の策定にあたり、地権者数によっては膨大な作業量となり、マンパワー不足を感じるが調査など業務の委託などは考えているか。

高齢化や人口減少により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し地域の農地が利用されなくなることが懸念される中、生産の効率化やスマート農業の展開などを通じた農業の成長産業化に向け、地域において農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化などを進めるとともに、担い手の確保・育成を図る取り組みを加速化することが、喫緊の課題だ。

## ①「地域計画」について

令和5年3月定例会において、令和5年度中に町内の農地管理者を対象にアン

## 尾崎産業経済課長

①「地域計画」とは、国基準で一律に行う農業政策ではなく、地域の実情に応じた今後のビジョンを作成するものである。

現在、農業委員会より町内の農地所有者約5100人、約6万筆に対し今後の農業政策の基礎となる農地利用に係わる意向調査アンケートを送付する作業を進めている。

②沖田地区については、令和6年度中に計画を策定することとなっており、当地区には水利組合という合意形成の場があり、基盤整備を希望する要望もあり、モデル地区として早期に計画策定を進めたいと考えている。

今後の計画策定については、意向調査と平行し圃場整備事業に対する土地所有者全員への意向確認、農地の相続人調査、図面の作成や説明会の開催などさまざまな業務が想定されることから、沖田地区水利組合の役員との協議の中でもマンパワー不足が課題となつて

おり、町としても相続人調査や登記事務に係わるマンパワー不足解消のための方法を探っていたが、県の補助事業が活用でき、現在、県と事務手続きの協議が整い、12月議会に上程する予定。

③今後、人口減少に伴う少子高齢化や、近年の物価高騰のあおりを受け、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況であると認識しており、継続した農業経営を行っていくためには生産方法の合理化が必要であり、このような背景の中、個々の農業者のみで農業経営の合理化を進めていくことは困難であると考えている。

今後の農業経営を継続させる方法として、農業経営体の設立は農作業の合理化、農地の保全管理、担い手の確保・育成など多方面において補助事業が活用でき、有効であり、国の考えを今後の農業施策が農地を担い手に集約し農業経営を進める方針に合致しており、補助金を活用した農業機械の購入やスマート農業

の展開、基盤整備事業の導入による生産方式の合理化や生産性の向上を図れるところがメリット。

デメリットについては、補助申請に対する書類作成など事務処理が多くなることや、設立にあたりリーダーの確保、合意形成の場の確立などさまざまな課題があげられることから、町や県がサポートを行い課題解決に努めることが重要であると考えている。

家族経営については、農業者が5年後の農業経営改善計画を策定し、町が計画を認定するいわゆる認定農業者になつてもらい、計画に基づいた経営を進めることで安定した家族経営が図れるよう努めている。

集落営農法人や農事組合法人の設立については、中山間地域等直接支払制度を活用している集落協定などを中心に幅広く周知し、確保・育成に努めていく。

## 教職員のハラスメント対策

質問II学校の相談窓口は  
答弁II苦情相談員を必ず配備するようになる



山崎 きよ 議員

県内の学校で教師のハラスメントが続いた。

パワハラ・セクハラは、臨時教員・教育実習生など立場の弱い人に対して起こりやすく、またそのような立場の人は相談もしにくい状況にある。

町内小中学校の相談窓口は。

### 黒瀬教育長

各校にはハラスメントなどに対応する苦情相談員を必ず配備することになっている。

特別な事情で校内窓口にご相談しづらい場合、所管の

市町村の教育長、または教育長が指名する総括苦情相談員に相談することになっている。

### 山崎議員

相談やハラスメントの実態があった場合の対応は。

### 黒瀬教育長

県教育委員会は、令和5年7月に「市町村立学校におけるハラスメント事案等への対応マニュアル」を作成、配布した。

このマニュアルでは、相談への対応、聞き取りの際の注意点、事案の調査方法などが具体的に示されており、相談があれば、事案の軽重にかかわらず、速やかに学校長や教育委員会に報告することになっている。

## 授業時数の削減は

### 山崎議員

標準授業時数は、学習指導要領で示している各教科の内容を指導するのに要する時数を国が定めたもの。

文科省は、標準授業時数を超える学校があることについて「学校における働き方改革にも配慮した対応を」と時間数の削減を促している。

標準授業時数を超えている学校があるが、見直している。

### 黒瀬教育長

標準授業時数を上回っている学校には、令和5年度末の年間授業時数実施結果を精査した上で、令和6年度には指導体制に見合った授業時数計画になるよう指導・助言を行う。

## 図書館資料費の増額は

### 山崎議員

図書館は地域の文化的水準を高めるための重要な役

割を担っている。

町の図書館資料費(本館)は令和4年度決算で32万円。文科省の示す目標基準例1467万円に及ばない。

資料費増額はできないか。

### 宮脇教育次長

令和5年度当初予算で約390万円(図書300万円・視聴覚資料10万円・雑誌45万円・新聞32万円)を計上している。

町立図書館は令和5年12月で開館25周年を迎え、照明器具のLED化や図書館バスの買い替えなど、令和



子ども向け絵本の展示 (町立図書館)

6年度以降、維持管理にかかる経費が増大する時期でもあり、資料費の増額は容易ではない。

今後は雑誌スポンサー制度や図書館バスへの広告など先進事例も参考に財源確保に努めていきたい。

## 敬老会のあり方は

### 山崎議員

この数年間、新型コロナウイルス感染症の影響で、敬老会が開催できない地区がある。新型コロナウイルスを経験した今、一堂に会して飲食するやり方に疑問がある。敬老会補助金のあり方を見直さないか。

### 金子ほけん福祉課長

これまでの一堂に会して飲食を伴う敬老会は開催しづらくなっているため、対象事業については、敬老会に限定することなく、柔軟に対応できるよう検討する。

## 伊野保育園

質問Ⅱ改築に取り組まないか  
答弁Ⅱ施設整備に向けての方向性を探る



浜田 孝男 議員

町でも、最も古い教育施設の一つの伊野保育園。

長年、雨漏りや湿気の被害などに悩まされているが、改築に取り組まないか。

### 黒瀬教育長

伊野保育園は、昭和50年に建築された鉄筋コンクリート2階建てで、施設の老朽化によって生じるさまざまな不具合などは園訪問などを通じて確認している。

耐震面では、平成22年に園側が耐震審査を実施しており、耐震性・安全性は確認していると聞いている。



伊野保育園

しかし、築約50年が経過しているので、改築や大規模改修などの施設整備の必要性は、今後の課題であると認識している。

まず、運営主体である社会福祉法人の施設整備に対する今後の予定や考え方、加えて保護者の意見・要望なども聞く必要がある。

その上で、今後の施設整備に向けての方向性を探っていききたい。

## 加田堤防

質問Ⅱ地区内への流入の心配はないか  
答弁Ⅱ大洪水を安全に流下させる構造だ

### 浜田議員

加田堤防は完成したが、国道からの越水で地区内への流入の心配はないか。

### 尾崎土木課長

当初の概略設計では、国道194号を盛り上げて築堤する設計になっていたが、詳細設計を行った結果、堤内地盤高が計画高水位より高

く堤防設計の基準に基づきコンクリート擁壁護岸による堤防整備となった。

堤防には余裕高が必要であり、戦後最大洪水となる昭和38年洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、土堤で2m・コンクリ堤では0.6mの余裕高を取り、大洪水を安全に流下させる構造で完成している。

## 鮎釣り大会

質問Ⅱ新たに町独自の大会を始めないか  
答弁Ⅱ令和6年開催の全国大会に参加し学ぶ

### 浜田議員

仁淀川では、令和5年も釣り具メーカーや新聞社主催の鮎釣り大会の地方大会などが開催されている。

今後「鮎釣りのいの町」といわれるよう、新たに町独自の鮎釣り大会を開催し、夏の行事に定着できるように始めないか。

### 池田町長

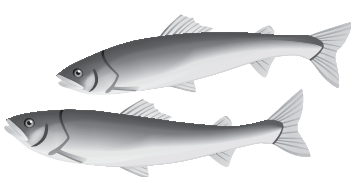
令和5年6月に「水辺の駅あいの里」前の河原を会場として行われた「報知アユ釣り選手権大会」の開催には、会場の整地や河川占用の手続きなどの支援を町として行っている。

この柳瀬地区の会場は、全国規模の大会開催に必要な100台以上の駐車場確保な

どの課題があるものの、周辺の食事場所及び宿泊施設などの施設環境が整っていて有名河川であり、かつ良い漁場であることと、そして多くの選手を観戦できる広い視野が確保できる条件を満たす河川は西日本には他にほとんどない。

町独自の鮎釣り大会は、組織運営の知識が不足している。釣り具メーカーのアイワ主催の全国大会が令和6年から柳瀬地区を本部会場として開催されると聞いているので、これに職員も参加し会場設営や運営のノウハウを学ぶ。

県が進める「あゆ王国高知振興ビジョン」を指針とし、関係機関と協働して鮎資源を生かした観光振興及び水産振興に取り組む。



## 中追地区の命をつなぐ道路整備を早急に

質問Ⅱヘリポート完成後の道路整備は  
答弁Ⅱ地域と連携し局所的な  
道路拡幅整備を計画する



伊東 ひさたけ 議員

ヘリポート完成後は、地区周辺道路がスムーズに患者搬送ができるよう、道路整備が早急と考えるが。

### 尾崎土木課長

中追地区緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業は、危機管理室と連携し、高知県消防防災航空隊をはじめ消防関係者や地元関係者と協議を重ね計画策定・工事発注に至った。局所的な道路拡幅や視距改良を実施することで、救急搬送の時間短縮、効果も期待される。

令和5年度は、整備箇所付近において局所的な道路拡幅を計画している。緊急用ヘリコプター離着陸場に通じる道路整備は非常に重要と認識しており、地域の課題解決に向けて計画的に継続して道路整備を促進する。

### 土居総務課長

救急搬送活動などを効率的に運用するためには、県消防防災航空隊や仁淀消防署など関係機関が連携し機体の安全な誘導や離着陸、救急搬送の手順確認などの訓練を行う必要があると認識している。

整備後には緊急事態を想定している。



整備が急がれる道路

### 伊東議員

ヘリポート基地完成後に、ヘリコプターを使用し、救急訓練を計画しないか。

## 合併20周年は

### 伊東議員

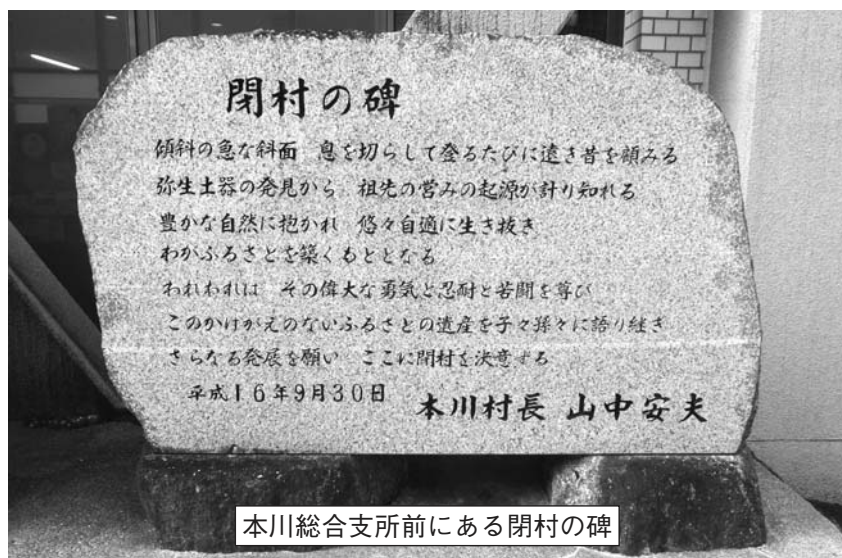
町が令和6年に、合併20周年を迎える。大きな節目でもあるが、町としての構想や体制づくりは。

### 池田町長

合併20周年を迎えるにあたり令和5年8月庁議で合併20周年記念事業の検討を行うよう指示し、8月30日には関係課が集まり協議に取りかかった。町民からの提案に基づくイベントを募集し、その中

定した救急訓練を実施したいと考えている。基本的な知識などについての講話や地域住民との意見交換も行うよう計画する。

から選定するといった町民参加型で行う案も出された。具体的な内容はまだ決定していないが周年事業については、町民と共に作り上げていくことが大切と思っている。永続的に明るい未来へと進むきっかけとなるような内容にしたい。



本川総合支所前にある閉村の碑

# 個人情報保護法の順守について

## 質問Ⅱ本人の承諾を得る必要は 答弁Ⅱ国のガイドラインを参照・利用



井上 正臣 議員

個人情報の管理、利用については、個人情報保護法第5章の規定を順守する必要がある。

区長や自主防災会などに、氏名、年齢、住所などが配布されているが、住民から不安は起きていないか。また、災害時の対応マニュアルは作成されているか。

### 土居総務課長

原則として、利用目的を明らかにした上で、本人から取得し、利用目的以外の利用・提供はしてはいけな



3年の委嘱期間を超えて町内で活動されている人は何人か。

### 筒井総合政策課長

運用の際には、法律により国のガイドラインを参照とし、取り扱っている。地震や豪雨など災害時の安否不明者の氏名公表は、国の基準により家族の同意がなくても原則的に公表できるものとされている。

## 地域おこし協力隊の事業評価と現状は

### 井上議員

事業の活動期間は主として3年となっている。隊員は、自治体の委嘱を受け従事するものであるが、これまでに採用した隊員数や採用期間の3年未満で活動を中止した隊員数、

なっている。今後、移住までの準備のステップをしっかりと踏んでもらうようサポートし、移住者住宅の確保に向けた取り組みも充実していく。

### 熱中症対策に暑さ指数計の活用を

### 井上議員

今年の夏は猛暑による熱中症に関する話題やマスク報道が多かった。園をはじめ、小中学校での教育現場で熱中症対策と

## スポーツ・文化活動への支援拡充を

### 井上議員

住民によるさまざまなグループ活動への参加は、健康づくりに大きな成果を生んでいる。特に高齢者のスポーツ活動は健康につながり、住民の健康促進への取り組みとして、重要と考える。

町として、どのような支援策を講じているのか。

して、どのような取り組みがされたのか。また、暑さ指数計の活用実績は。

### 宮脇教育次長

教育現場の園や学校においては、可能な限り熱中症対策を講じている。危険性を判断する「暑さ指数計」は、令和元年度に購入し、各小中学校に配備して、学校ではその測定値に従って水分補給や休憩のタイミング、運動の中止などを判断する指針として活用している。

### 宮脇教育次長

いの町体育会には、令和5年度現在577人の会員登録がある。

また、NPO法人いのスポーツクラブには、139人の登録がある。

町としては、生涯スポーツ、文化活動の充実、振興にかかる支援、町民の健康づくり、体力づくりの推進として、それぞれの活動に沿った助成を行っている。

## 移住促進事業の成果と課題は

### 井上議員

移住促進事業は、町内の地域や集落内の住民との関わり合いが重要と考える。過去5年間の事業成果と課題は。

### 筒井総合政策課長

令和5年3月末時点での移住者は、61世帯、128人と

## 「議会だよりいの」表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください

## 常任委員会・特別委員会の活動報告

### 議会広報特別委員会

このたび、議会広報特別委員会の委員が刷新されました。

これから、町民の皆様の暮らしに関わる大切なことが決められる議会、どのような話し合いが行われているのか、分かりやすくお伝えすることが議会広報の役割だと思っています。

このため、町民の皆様が読んでよかったと思われるような議会広報の発行を目指してがんばります。

委員長

藤崎 憲裕



□ 9月26日  
令和5年度町議会広報研修会（東京都 日経ホール）

研修テーマ

① 広報担当者が知っておきたい法律知識（玉置菜々子氏）

② なるほどそうか：知ってよかった！ 読者を夢中にさせる広報紙づくり基礎の基礎！（白木一誠氏）

③ パツと伝わる広報紙に！ やってはいけないデザイン講座（平本久美子氏）

大変内容の濃い講座を受講させていただきました。全国の町村議会広報担当者が一堂に会し有意義な会となり、研修会で学んだ内容を、これからの広報活動にしっかり生かしてまいります。

委員 森本 せつこ

※5頁にも「常任委員会・特別委員会の活動報告」を掲載しています。

「議会だよりいの」は、資源保護のため再生紙を使用しています。

発行

高知県のいの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

## 議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

12月定例会は、12月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp